

松前町地域公共交通活性化協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

事業実施の目的・必要性

人口減少の進行により地域公共交通である路線バスは、利用者数の減少が進み経営環境が悪化しており、同じ町内でも遠隔地から中心部への運賃が高額となっていることから、高齢者などの生活弱者にとって路線バスが利用しにくい環境となっていた。

地域住民誰もが安心して利用できる地域公共交通システムの構築するため、高齢者の外出機会や高校生の通学手段の確保、地域間幹線系統への接続も考慮した、地域内フィーダー系統（路線型）「大漁くんバス」を定額低運賃（100円）で平成26年10月に運行を開始し、地域住民の生活の足となるよう取り組みを進めているところである。

生活交通確保維持改善計画の目標

「大漁くんバス」人口1人当たりの年間利用回数

（※人口は申請年度の4/1現在とする）

実績 R1年10月～R2年9月	6.5回	(H31年4月人口:7,136人 利用者数46,335人)
R2年10月～R3年9月	6.3回	(R2年4月人口:6,893人 利用者数43,155人)
R3年10月～R4年9月	6.2回	(R3年4月人口:6,624人 利用者数40,922人)
目標 R4年10月～R5年9月	6.6回	(R4年4月人口:6,356人 利用者数42,000人)

令和5年度事業概要

運行系統名:松前線(5系統・地域生活バス「大漁くんバス」)

運行区間:原口漁港前～松前出張所～白神下町

運行回数:1日15回

運賃:全区間一律100円

地域公共交通の現況

- 地域生活バス「大漁くんバス」
(町内・1路線・地域内フィーダー系統)
- 函館バス株式会社(3路線)
 - ・函館松前線(地域間幹線系統)
 - ・木古内松前線(地域間幹線系統)
 - ・小砂子線(上ノ国町地域内フィーダー系統)
- スクールバス(5路線)
- ハイヤー(1社・2台)

協議会開催状況

○令和5年6月15日 第38回協議会

主な協議事項

- ・大漁くんバスのダイヤ改正(R5.10.1)
- ・地域内フィーダー系統維持計画の承認について
- ・松前町地域公共交通計画の策定について

○令和5年9月25日 第39回協議会

主な協議事項

- ・松前町地域公共交通計画について(成案協議)

○令和5年12月15日～12月22日 第40回協議会(書面)

主な協議事項

- ・「大漁くんバス」の令和5補助年度実績報告
- ・地域内フィーダー系統確保維持計画 事業評価の承認について

令和5年度事業の実施状況

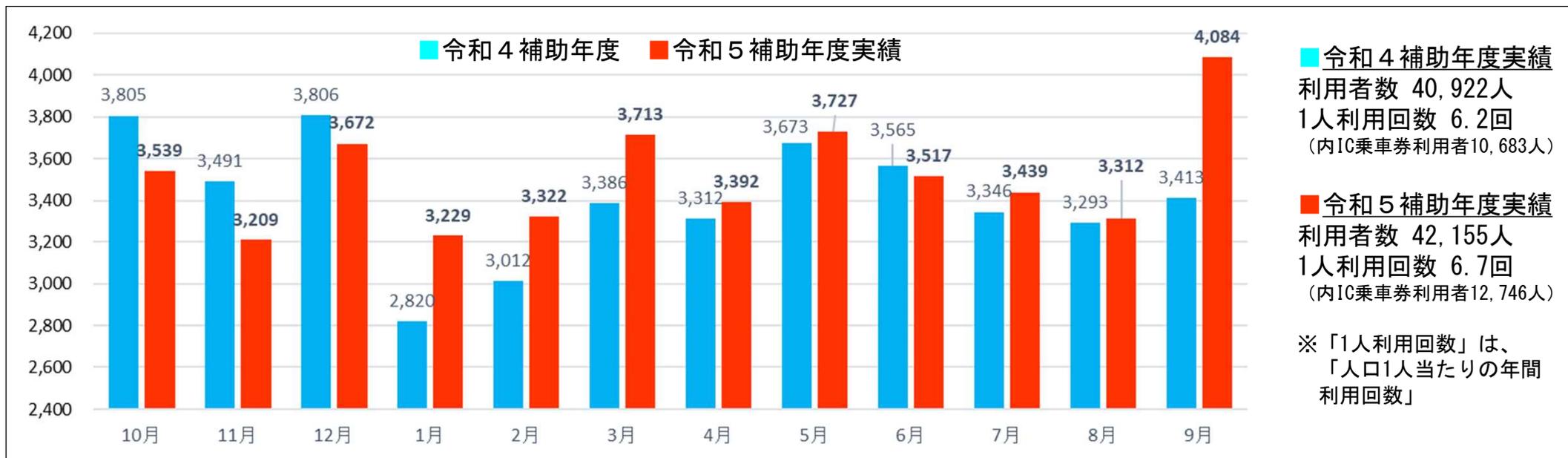
1) プロセス、創意工夫

- ・地域の路線バス空白地域の解消と高齢者の外出機会の確保、既存の町内路線、目的バスの一部を集約し、平成26年10月から定額低運賃（100円）の地域生活バス「大漁くんバス」を運行
- ・利用者からの要望、推移などを踏まえ、路線の延伸や減便など見直しを実施
- ・平成29年6月に「豊岡」及び「町営団地前」停留所にバス待合所を設置し、利用環境を向上
- ・時刻表をダイヤ改正の有無に関わらず年1回（4月）とダイヤ改正時に全戸配布
- ・令和3年4月からIC乗車券を導入し利用者の利便性の向上を図った

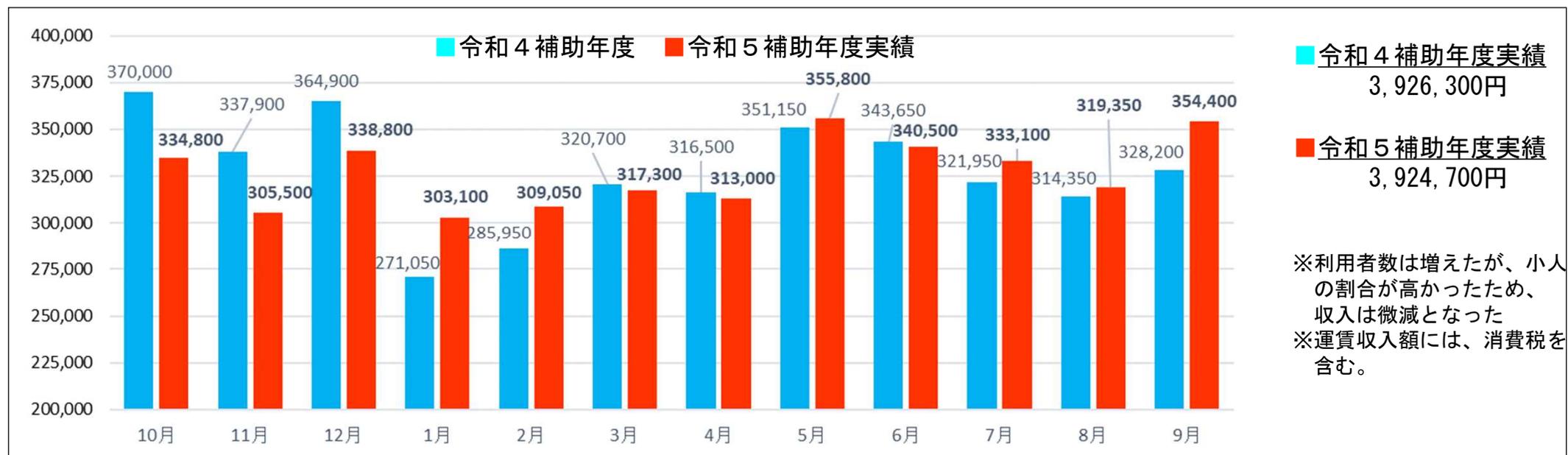
2) 運行系統



3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

事業の実施により、高齢者の外出促進や高校生の通学など地域住民の生活の足として利用されており、事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。

6) 目標・効果達成状況

計画の目標として、人口1人当たりの年間利用回数を6.6回(年間乗車人数42,000人)と設定したが、実績では6.7回(42,155人)と目標値を上回った。

新型コロナウイルス感染症の5類移行により、外出機会が増え、バス利用回復があったものと思われる(前年比1,233人)。

効果としては、住民の利便性向上と経済効果を掲げ、定額低運賃(100円)のバスとして定着し、買い物や通院などに幅広く利用されている。高齢者の外出機会の促進については、バス事業者への聞き取りや年金支給日には利用者が多くなる傾向にあり、人が動くことによる経済効果などで地域活性化につながっている。

7) 事業の今後の改善点

新型コロナウイルス感染症の影響による減少傾向からは回復したものの、運転手不足により令和5年10月から減便を余儀なくされ、また、人口減少に伴う利用者数の減少は引き続き懸念される。

しかし、高齢化が進むにつれ、路線バスの確保維持の重要性は高まることから、今後も運行経路や運行ダイヤなど利用者のニーズを的確に把握し町民のみならず観光客等の利便性の向上も図り、より利用しやすい環境を整えるとともに、町広報紙などによるPRを行い乗車人数を確保維持していきたい。

8) 地方運輸局における二次評価結果

- 自己評価のとおり、事業は適切に実施されている。
- 目標値についても達成しており、今後も地域公共交通計画に基づいた利用促進策の取組を継続することを期待する。
- 持続可能な公共交通を維持する観点から、町民の移動に関する公的資金負担額等の町全体の事業効率の改善につながる目標を設定することもご検討いただきたい。